

経営比較分析表（令和6年度決算）

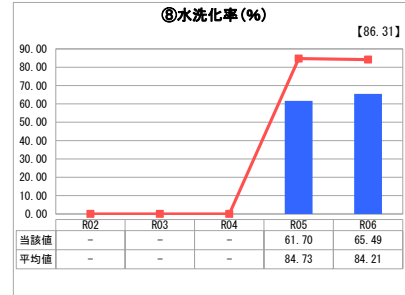
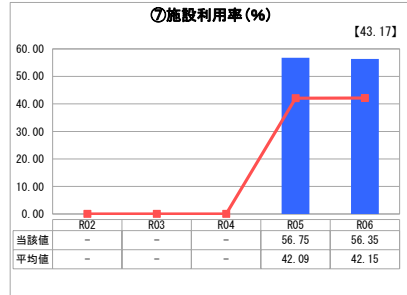
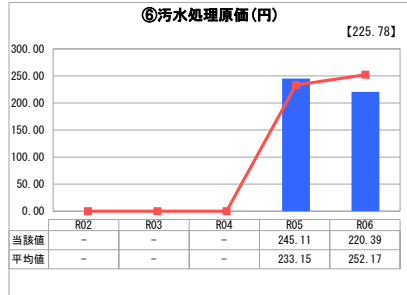
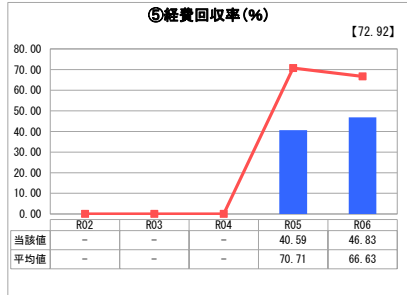
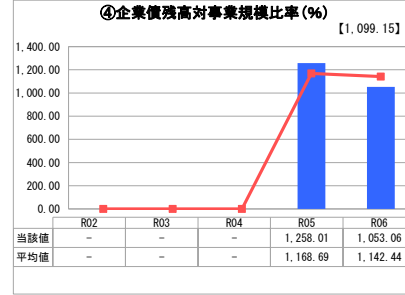
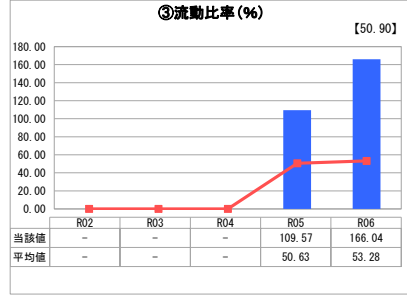
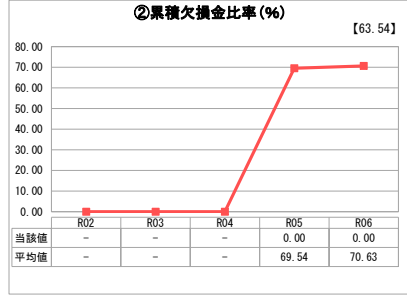
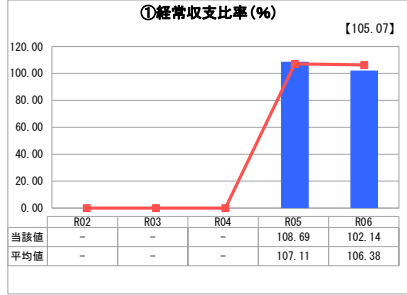
千葉県 芝山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.67	18.03	100.00	3,850

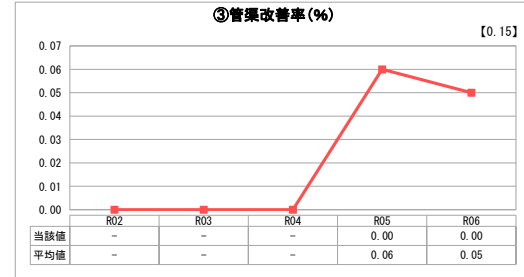
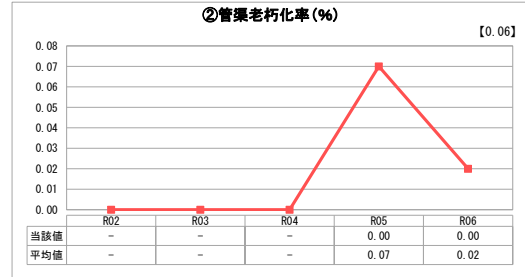
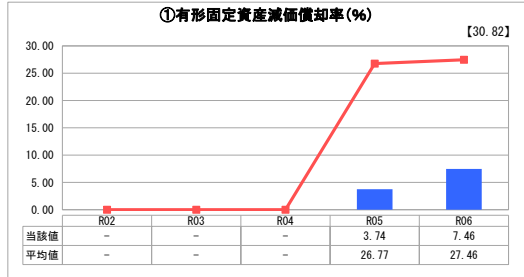
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,644	43.24	153.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,191	0.82	1,452.44

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

芝山町は、令和5年度から地方公営企業法の財務規定を適用している。また、下水道事業を公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業に分けたため数値は各事業の按分の数値となっている。

①経常収支比率は、汚水処理費に対する使用料収入の不足については繰入金で賄っているため、経常収支比率は概ね100%となっており、安定している。

②累積欠損金比率は、0%であり、類似団体平均値を下回っており、健全な経営状況である。

③流動比率は、類似団体、全国平均を上回っており、健全な経営状況である。

④企業債残高対事業規模比率は、建設事業が終了して縮小傾向にあることから、全国平均、類似団体平均値より低い水準にあり、企業債残高は今後減少していく見込みである。

⑤経費回収率、⑧水洗化率は、全国平均、類似団体平均値を下回っている。民間開発の住宅地を下水道に取り込んだエリアで約45%が未接続となっており、今後、接続率の向上による使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図る必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値、全国平均をやや下回っているため、引き続き汚水処理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みを実施していく必要がある。

⑦施設利用率は、類似団体平均値、全国平均より高い利用率となっており、今後も遊休状態とならないように水洗化率に応じた適切な施設規模を維持していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、令和5年度から公営企業会計に移行したことに伴い、過去の減価償却費が反映されていない計上方法となっていることから、数値が低い状態となっている。

②管渠老朽化率、③管渠改善率については、法定耐用年数を経過している管渠が無く、老朽化の進んだ管渠が少ないため、全国平均より低い値を示している。今後耐用年数の経過により更新時期が到来する管渠が存在することから、更新が必要なのは適正に整備していく必要がある。

全体総括

芝山町の下水道事業について、下水道事業経営戦略の経営の基本方針と今後の基本方針で人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築更新事業への投資の増加など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されている。

今後はストックマネジメント計画による投資額の平準化、下水道事業の効率化による維持管理費の縮減、下水道使用料の適正化等による経営基盤の強化に向けた取り組みを進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。